

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	明治安田日本株式ファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とする明治安田日本株式マザーファンドを主要投資対象とします。なお、当該株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田日本株式ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	明治安田日本株式マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	年1回（毎年1月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

# 明治安田日本株式ファンド

## 愛称：ターミガン

### 運用報告書（全体版）

第19期

（決算日 2019年1月21日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株式ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第15期) 2015年1月20日	8,576	0	7.8	1,397.63	8.0	97.3	815
(第16期) 2016年1月20日	8,140	0	△5.1	1,338.97	△4.2	96.9	784
(第17期) 2017年1月20日	9,584	0	17.7	1,533.46	14.5	97.8	893
(第18期) 2018年1月22日	11,887	0	24.0	1,891.92	23.4	97.9	1,082
(第19期) 2019年1月21日	9,156	0	△23.0	1,566.37	△17.2	97.5	884

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

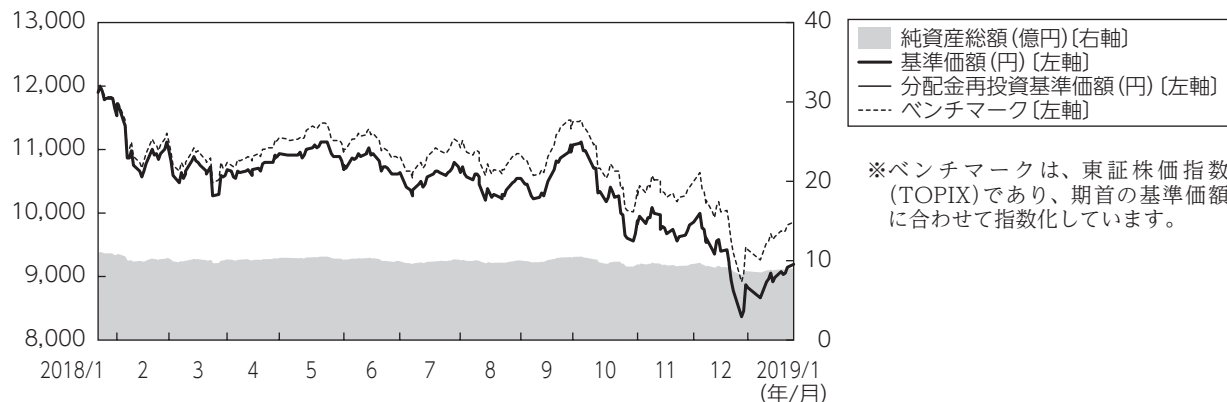
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2018年1月22日	11,887	—	1,891.92	—	97.9
1月末	11,523	△3.1	1,836.71	△2.9	98.0
2月末	10,974	△7.7	1,768.24	△6.5	96.6
3月末	10,664	△10.3	1,716.30	△9.3	96.0
4月末	10,912	△8.2	1,777.23	△6.1	96.1
5月末	10,729	△9.7	1,747.45	△7.6	96.2
6月末	10,607	△10.8	1,730.89	△8.5	97.1
7月末	10,625	△10.6	1,753.29	△7.3	97.0
8月末	10,529	△11.4	1,735.35	△8.3	97.0
9月末	11,062	△6.9	1,817.25	△3.9	97.1
10月末	9,851	△17.1	1,646.12	△13.0	96.4
11月末	9,829	△17.3	1,667.45	△11.9	97.1
12月末	8,784	△26.1	1,494.09	△21.0	97.0
(期末) 2019年1月21日	9,156	△23.0	1,566.37	△17.2	97.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移



第19期首(2018年1月22日)：11,887円

第19期末(2019年1月21日)：9,156円(既払分配金0円)

騰落率：△23.0%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (下落要因)

- ・世界景気の頭打ち感が意識される中で、米国長期金利の上昇や、欧米中央銀行のバランスシート縮小への懸念に加え、米中貿易摩擦による企業の業績悪化を警戒し、世界的に株式相場が下落したこと

## ■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年3月下旬にかけては米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加え、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しましたが、3月下旬から5月中旬にかけては米中貿易摩擦の一服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月下旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月中旬から下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月から12月下旬にかけて、米国長期金利の上昇や高止まりに対する警戒感が広まったこと、中国大手通信会社要人の逮捕による米中対立激化への懸念などを背景に下落しました。その後、期末にかけては自立反発の買いなどから上昇しましたが、戻りは限られました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田日本株式ファンド

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

### 明治安田日本株式マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、トヨタ自動車、ソニー、三井住友トラスト・ホールディングス、キーエンス、セブン&アイ・ホールディングスなどが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、日立製作所、三菱電機、小松製作所、TDK、SMCなどが挙げられます。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。銘柄選択が奏功せず、ベンチマークを下回りました。

#### 【組入上位銘柄】

##### 期首

	銘柄名	業種	組入比率
1	信越化学工業	化学	3.7%
2	日立製作所	電気機器	3.7%
3	日揮	建設業	3.3%
4	三菱電機	電気機器	3.2%
5	小松製作所	機械	3.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8%
2	花王	化学	3.5%
3	ソニー	電気機器	3.1%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.9%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.3%
2	化学	8.2%
3	機械	7.5%
4	輸送用機器	7.1%
5	情報・通信業	6.2%

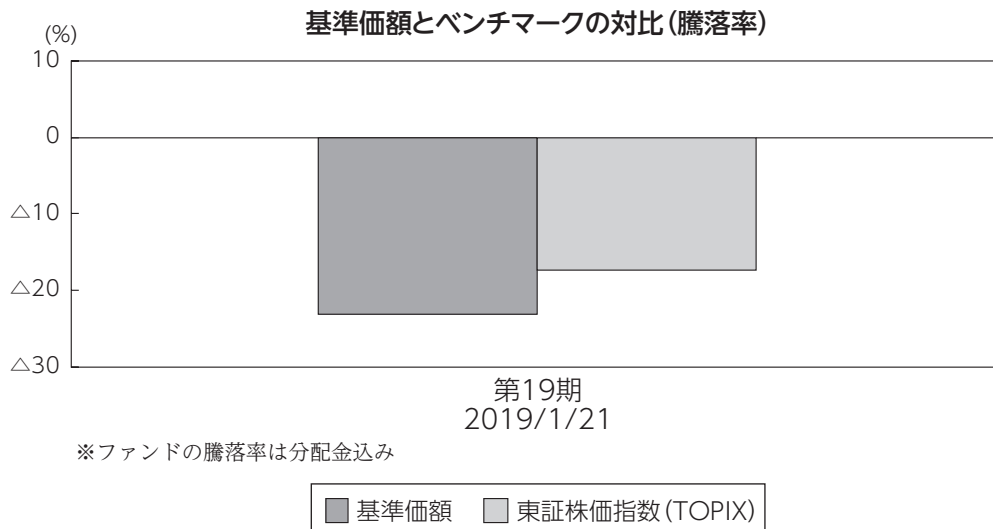
※組入比率は国内株式評価金額合計に対する割合です。

期末

	業種	組入比率
1	電気機器	13.4%
2	輸送用機器	8.6%
3	化学	7.4%
4	情報・通信業	6.8%
5	サービス業	6.1%

※組入比率は国内株式評価金額合計に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率（分配金込み）は△23.0%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△17.2%となり、騰落率の差異は△5.8%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

**(プラス要因)**

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたTDK（電気機器）、花王（化学）、中外製薬（医薬品）などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていた石油・石炭製品や電気・ガス業などがプラスに寄与しました。

**(マイナス要因)**

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたSCREENホールディングス（電気機器）、TOYO TIRE（ゴム製品）、信越化学工業（化学）などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたゴム製品などがマイナスに影響しました。
- ・信託報酬等の諸費用を計上したことがマイナスに影響しました。

## ■ 分配金

- ・ 収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
	(2018年1月23日~2019年1月21日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,809

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 明治安田日本株式ファンド

引き続き、明治安田日本株式マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

### 明治安田日本株式マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数(TOPIX)に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年1月23日～2019年1月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	170 円	1.616 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,507円です。
(投信会社)	(79)	(0.754)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(79)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	34	0.326	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(34)	(0.326)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	205	1.950	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



◎**売買及び取引の状況**(2018年1月23日～2019年1月21日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 112,555	千円 161,870	千口 81,864	千円 120,080

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	明治安田日本株式マザーファンド
( a ) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,089,777千円
( b ) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,814,236千円
( c ) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.12

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等**(2018年1月23日～2019年1月21日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
明 治 安 田 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 662,282	千口 692,973		千円 881,462

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)明治安田日本株式マザーファンド全体の当期末受益権口数は(2,920,515千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式マザーファンド	881,462	98.6
コール・ローン等、その他	12,182	1.4
投資信託財産総額	893,644	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	893,644,077円
コール・ローン等	12,181,812
明治安田日本株式マザーファンド(評価額)	881,462,265
(B)負 債	9,638,197
未払解約金	2,001,840
未払信託報酬	7,615,456
その他未払費用	20,901
(C)純資産総額(A - B)	884,005,880
元 本	965,528,673
次期繰越損益金	△ 81,522,793
(D)受益権総口数	965,528,673口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,156円

◎損益の状況

自 2018年1月23日  
至 2019年1月21日

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	△220,299,611円
売 買 益	15,781,551
売 買 損	△236,081,162
(B)信託報酬等	△ 15,748,088
(C)当期損益金(A + B)	△236,047,699
(D)前期繰越損益金	283,301,039
(E)追加信託差損益金	△128,776,133
(配当等相当額)	( 372,656,455)
(売買損益相当額)	(△501,432,588)
(F)計(C + D + E)	△ 81,522,793
(G)収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	△ 81,522,793
追加信託差損益金	△128,776,133
(配当等相当額)	( 372,954,218)
(売買損益相当額)	(△501,730,351)
分配準備積立金	284,566,132
繰越損益金	△237,312,792

(注1)当ファンドの期首元本額は911,064,238円、期中追加設定元本額は206,367,955円、期中一部解約元本額は151,903,520円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9156円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は81,522,793円です。

(注4)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,265,093円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(372,954,218円)および分配準備積立金(283,301,039円)より分配対象収益は657,520,350円(10,000口当たり6,809円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 明治安田日本株式マザーファンド

## 運用報告書

### 第19期

(決算日 2019年1月21日)

「明治安田日本株式マザーファンド」は、2019年1月21日に第19期決算を行いました。  
以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第15期) 2015年1月20日	11,172	9.6	1,397.63	8.0	98.3	3,432
(第16期) 2016年1月20日	10,767	△ 3.6	1,338.97	△ 4.2	97.9	3,088
(第17期) 2017年1月20日	12,895	19.8	1,533.46	14.5	98.3	3,515
(第18期) 2018年1月22日	16,273	26.2	1,891.92	23.4	98.3	4,162
(第19期) 2019年1月21日	12,720	△21.8	1,566.37	△17.2	97.8	3,714

(注)東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2018年1月22日	16,273	—	1,891.92	—	98.3
1月末	15,779	△ 3.0	1,836.71	△ 2.9	98.5
2月末	15,040	△ 7.6	1,768.24	△ 6.5	97.1
3月末	14,635	△10.1	1,716.30	△ 9.3	96.4
4月末	14,996	△ 7.8	1,777.23	△ 6.1	96.6
5月末	14,765	△ 9.3	1,747.45	△ 7.6	96.6
6月末	14,615	△10.2	1,730.89	△ 8.5	97.0
7月末	14,661	△ 9.9	1,753.29	△ 7.3	97.4
8月末	14,548	△10.6	1,735.35	△ 8.3	97.4
9月末	15,303	△ 6.0	1,817.25	△ 3.9	97.4
10月末	13,636	△16.2	1,646.12	△13.0	96.6
11月末	13,625	△16.3	1,667.45	△11.9	97.6
12月末	12,188	△25.1	1,494.09	△21.0	97.4
(期末)2019年1月21日	12,720	△21.8	1,566.37	△17.2	97.8

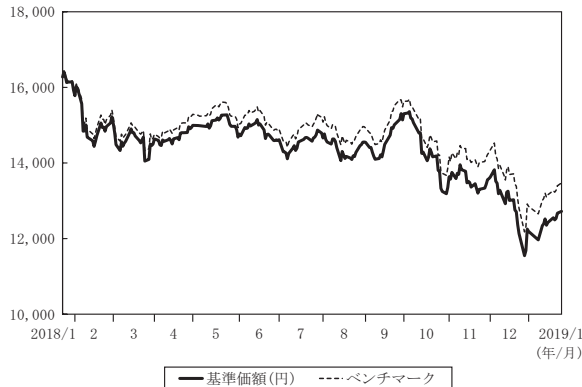
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年1月23日～2019年1月21日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首16,273円で始まり期末12,720円で終わりました。騰落率は△21.8%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(下落要因)

- ・世界景気の頭打ち感が意識される中で、米国長期金利の上昇や、欧米中央銀行のバランスシート縮小への懸念に加え、米中貿易摩擦による企業の業績悪化を警戒し、世界的に株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は△21.8%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△17.2%となり、騰落率の差異は△4.6%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたTDK(電気機器)、花王(化学)、中外製薬(医薬品)などがプラスに寄与しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていた石油・石炭製品や電気・ガス業などがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたSCREENホールディングス(電気機器)、TOYO TIRE(ゴム製品)、信越化学工業(化学)などがマイナスに影響しました。
- ・ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたゴム製品などがマイナスに影響しました。

## 2 運用経過

### 運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、トヨタ自動車、ソニー、三井住友トラスト・ホールディングス、キーエンス、セブン&アイ・ホールディングスなどが挙げられます。一方、全株売却した銘柄としては、日立製作所、三菱電機、小松製作所、TDK、SMCなどが挙げられます。

以上の運用の結果、基準価額は下落しました。銘柄選択が奏功せず、ベンチマークを下回りました。

#### 【組入上位銘柄】

##### 期首

	銘柄名	業種	組入比率
1	信越化学工業	化学	3.7%
2	日立製作所	電気機器	3.7%
3	日揮	建設業	3.3%
4	三菱電機	電気機器	3.2%
5	小松製作所	機械	3.2%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

##### 期末

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8%
2	花王	化学	3.5%
3	ソニー	電気機器	3.1%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.9%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 【組入上位業種】

##### 期首

	業種	組入比率
1	電気機器	15.3%
2	化学	8.2%
3	機械	7.5%
4	輸送用機器	7.1%
5	情報・通信業	6.2%

※組入比率は国内株式評価金額合計に対する割合です。

##### 期末

	業種	組入比率
1	電気機器	13.4%
2	輸送用機器	8.6%
3	化学	7.4%
4	情報・通信業	6.8%
5	サービス業	6.1%

※組入比率は国内株式評価金額合計に対する割合です。

## 3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

具体的には、弊社アナリストによるボトムアップの個別銘柄分析ならびに産業分析により、東証株価指数（TOPIX）に対する超過収益を追求する運用プロセスを堅持します。中小型株については、流動性に十分な注意を払い、持続的な利益成長が期待できる銘柄中心に選別して投資を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年1月23日～2019年1月21日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	48 円	0.329 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は14,482円です。
(株式)	(48)	(0.329)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	48	0.332	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2018年1月23日～2019年1月21日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,369 (△ 8)	4,322,885 ( - )	1,925	3,766,892

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,089,777千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,814,236千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	29.8	215,950	7,246	T D K	13	137,644	10,588
日本M&Aセンター	40.9	144,874	3,542	日立製作所	173	129,968	751
ソニー	21.3	126,500	5,939	信越化学工業	14.2	127,727	8,994
三井住友トラスト・ホールディングス	25.9	119,581	4,617	飯田グループホールディングス	53.2	107,772	2,025
花王	14.4	114,443	7,947	日本たばこ産業	35.4	106,541	3,009
キーエンス	1.8	110,971	61,651	三菱自動車工業	124	105,388	849
三井住友フィナンシャルグループ	25	107,648	4,305	小松製作所	32.6	103,963	3,189
ダイキン工業	8	104,500	13,062	三菱電機	65	102,789	1,581
セブン&アイ・ホールディングス	21.5	103,449	4,811	ヤマハ発動機	32.2	101,255	3,144
村田製作所	5.5	97,704	17,764	三井住友フィナンシャルグループ	24.6	97,230	3,952

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年1月23日～2019年1月21日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



◎組入資産明細表

○国内株式  
上場株式

銘 柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.6%)</b>			
サカタのタネ	7.3	5.7	20,548
<b>鉱業 (0.9%)</b>			
国際石油開発帝石	—	31.2	32,448
<b>建設業 (3.9%)</b>			
熊谷組	5.3	6.1	20,435
大和ハウス工業	—	13.1	47,670
日揮	57.5	43.6	73,684
<b>食料品 (4.9%)</b>			
山崎製パン	—	15.5	33,728
ヤクルト本社	—	7.2	54,504
味の素	—	18.7	35,735
日本たばこ産業	31.3	20.1	55,335
ケンコーマヨネーズ	1.1	—	—
<b>繊維製品 (1.0%)</b>			
グンゼ	3.6	7.4	35,039
東レ	30.5	—	—
<b>パルプ・紙 (2.1%)</b>			
レンゴー	—	82.9	77,926
<b>化学 (7.4%)</b>			
昭和電工	—	8.4	30,492
住友化学	133	—	—
ラサ工業	3.7	4.2	5,859
日本曹達	13	3	8,670
信越化学工業	12.3	5.8	50,059

銘 柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本触媒	—	5	37,100
住友ベークライト	—	2.4	9,600
アイカ工業	1	—	—
花王	5.4	16.8	128,251
<b>医薬品 (5.8%)</b>			
中外製薬	13.6	11.3	74,806
エーザイ	—	5.7	49,994
大塚ホールディングス	15.6	10.5	47,250
ペプチドリーム	5.9	6.5	28,405
ヘリオス	—	5.1	9,914
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
JXTGホールディングス	90.2	—	—
<b>ゴム製品 (—%)</b>			
TOYO TIRE	41.8	—	—
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>			
AGC	—	4.6	16,767
日本電気硝子	—	6.3	18,616
日本碍子	8.8	—	—
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
DOWAホールディングス	1.7	—	—
<b>機械 (3.8%)</b>			
SMC	2.3	—	—
小松製作所	30.8	—	—
クボタ	—	30.7	52,972
澁谷工業	1.5	1.8	6,651

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	—	3.4	40,256
タダノ	21.6	17.7	21,594
日本ピラー工業	—	11.8	15,859
<b>電気機器 (13.4%)</b>			
日立製作所	163	—	—
三菱電機	62.7	—	—
富士電機	44	—	—
日本電産	—	5	63,400
日本電気	—	10.4	37,544
ルネサスエレクトロニクス	69.6	—	—
セイコーエプソン	—	10.5	17,314
アンリツ	17.3	14.3	22,822
ソニー	—	21.1	114,699
TDK	12.5	—	—
アルプスアルパイン	5	—	—
横河電機	—	8.9	17,461
キーエンス	—	1.7	92,922
フェローテックホールディングス	6.6	—	—
カシオ計算機	10.5	—	—
浜松ホトニクス	—	9.5	35,102
村田製作所	—	3.5	49,647
東京エレクトロン	—	2.6	37,739
<b>輸送用機器 (8.6%)</b>			
デンソー	—	11.7	59,283
いすゞ自動車	16.1	14.4	23,184
トヨタ自動車	—	26	177,242
アイシン精機	11.6	—	—
本田技研工業	16.1	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	—	6.3	37,403
ヤマハ発動機	31.2	7.3	16,943
<b>精密機器 (1.9%)</b>			
テルモ	7.5	—	—
オリンパス	—	15.7	70,807
ニプロ	22.9	—	—
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
任天堂	1	1.6	53,984
オカムラ	15.8	13.4	19,188
<b>電気・ガス業 (3.1%)</b>			
東北電力	38.9	49.7	76,687
電源開発	—	13.2	36,616
メタウォーター	5.8	—	—
<b>陸運業 (3.0%)</b>			
南海電気鉄道	25	15	44,685
日本通運	—	1.4	9,002
山九	7.7	10.3	54,590
<b>海運業 (1.6%)</b>			
商船三井	13.4	22.1	59,117
<b>空運業 (1.2%)</b>			
日本航空	9.5	10.9	42,793
<b>情報・通信業 (6.8%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	7	8	21,736
マクロミル	7.8	4.4	7,066
野村総合研究所	—	11.4	53,694
デジタルガレージ	—	4.8	12,590
エヌ・ティ・ティ・データ	59.1	46.9	59,797
ソフトバンクグループ	14.2	11.5	90,482

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸 売 業 ( 4.6%)</b>			
シークス	7.9	7.3	10,825
伊藤忠商事	19.9	—	—
三井物産	—	30.4	54,689
日立ハイテクノロジーズ	7.6	—	—
三菱商事	—	26.1	82,423
キャノンマーケティングジャパン	—	9	17,937
西本Wismettacホールディングス	2.3	—	—
ミスミグループ本社	23	—	—
<b>小 売 業 ( 5.2%)</b>			
三越伊勢丹ホールディングス	84.4	44.6	52,538
セブン&アイ・ホールディングス	—	19	89,281
L I X I L ビバ	4.9	—	—
良品計画	—	2	48,120
ユニ・ファミリーマートホールディングス	5.8	—	—
イズミ	2.3	—	—
<b>銀 行 業 ( 5.6%)</b>			
新生銀行	51.3	—	—
りそなホールディングス	18.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	25.8	109,417
三井住友フィナンシャルグループ	23.4	23.8	94,129
<b>証券、商品先物取引業 ( 一%)</b>			
F P G	15	—	—
<b>保 険 業 ( 1.5%)</b>			
SOMPOホールディングス	4	—	—
アニコムホールディングス	7.5	—	—
東京海上ホールディングス	—	10	53,380

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 ( 0.8%)</b>				
あんしん保証	5.9	—	—	
アイフル	208.3	110.1	29,616	
<b>不 動 産 業 ( 3.2%)</b>				
ビューリック	7.7	34.1	33,656	
飯田グループホールディングス	52.2	—	—	
三井不動産	—	30.8	81,604	
<b>サ ー ビ ス 業 ( 6.1%)</b>				
日本M&Aセンター	3.4	29.6	76,989	
総合警備保障	3.7	—	—	
エムスリー	20.4	—	—	
電 通	—	11.5	60,375	
ラウンドワン	12.4	—	—	
日本郵政	—	54.7	73,954	
セントラル警備保障	—	1.9	9,015	
ベネッセホールディングス	9.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,841	1,276	3,633,676
計	銘 柄 数 < 比 率 >	75	78	< 97.8% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年1月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,633,676	95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	157,691	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,791,367	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年1月21日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,791,367,344円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,225,545
株 式(評価額)	3,633,676,550
未 収 入 金	49,608,249
未 収 配 当 金	7,857,000
(B)負 債	76,410,272
未 払 金	76,404,453
そ の 他 未 払 費 用	5,819
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	3,714,957,072
元 本	2,920,515,412
次 期 繰 越 損 益 金	794,441,660
(D)受 益 権 総 口 数	2,920,515,412口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	12,720円

◎損益の状況

自 2018年1月23日  
至 2019年1月21日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	68,411,137円
受 取 配 当 金	68,275,166
そ の 他 収 益 金	135,971
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,015,026,346
売 買 益	110,717,415
売 買 損	△1,125,743,761
(C)信 託 報 酬 等	△ 117,258
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 946,732,467
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,604,606,926
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	241,098,341
(G)解 約 差 損 益 金	△ 104,531,140
(H)計 ( D + E + F + G )	794,441,660
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	794,441,660

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,557,790,613円、期中追加設定元本額は580,258,659円、期中一部解約元本額は217,533,860円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、楽天資産形成ファンド1,057,544,469円、明治安田日本株式ファンド692,973,479円、明治安田ライフプランファンド50 407,483,919円、明治安田ライフプランファンド70 327,110,491円、明治安田外債日本株ファンド198,883,054円、明治安田ライフプランファンド20 192,960,016円、明治安田V Aライフプランファンド70 (適格機関投資家専用) 19,577,423円、明治安田V Aライフプランファンド50 (適格機関投資家専用) 14,145,386円、明治安田V Aライフプランファンド20 (適格機関投資家専用) 9,837,175円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,2720円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。